



すげの直子

日本共産党市議

戦争法案

撤回せよ

日本共産党は

憲法破壊の安倍政権に

堂々と意見し、市政でも

憲法をつらぬきます。

憲法違反が明白な戦争法案。安倍政権に、国民の総反撃がはじまっています。そのただなかで、仙台市議会が開かれました(6月26日閉会)。

日本共産党は、奥山市長に対し「この法案は違憲だと思わないか」と質問。奥山市長は「防衛は、国の事項。国政の場で議論されるべきもの」と逃げました。

日本共産党は「多数の市民が、日本が海外で戦争する国になること、憲法が壊されることに危機感をもっている。市民の思いに答えるべきだ」と迫りました。

国会に慎重審議求める

市民の請願

否決



6月26日 市議会最終日

民主系 9人中7人
社民党
共産党

請願採択に賛成



仙台市議会に、市民団体(みやぎ憲法九条の会)が提出した「安全保障法制の徹底審議を求める意見書に関する請願書」。「国民の多くが心配する法案を多数の力で成立を急ぐことなく…国会において慎重かつ徹底した審議を行うよう…意見書を提出するよう請願」したものです。

日本共産党は、全会派が賛同するよう粘り強く働きかけました。

請願採択の採決が行われ日本共産党、社民党、民主党系会派(一部は反対)は賛成しましたが、自民党系、公明党、輝く仙台などが反対し、請願は不採択となりました。

子育てや福祉支える 力は十分ある

仙台市は、大震災があったにもかかわらず、一般会計の黒字額を3年連続で増やし、市の貯金（財政調整基金）は、100億円増やして296億円もため込んでいます（左グラフ）。ため込み額は、全国トップクラスです。

一方、福祉や教育の予算は、冷たく抑えています。市民1人あたりの民生費額（福祉予算）は、政令市の平均額より3万5000円も少ないのが現状です。

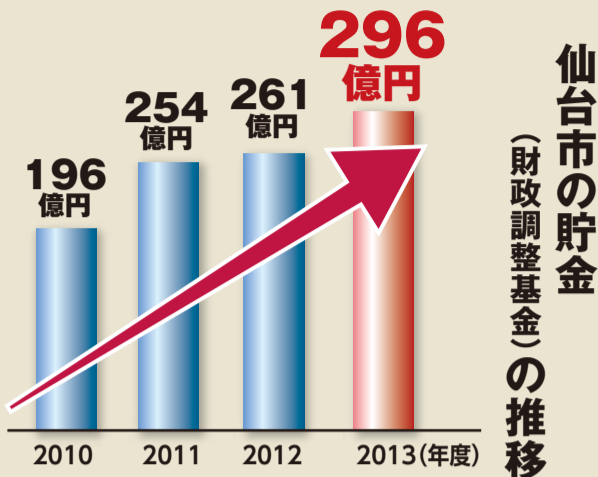
日本共産党は「福祉や教育に、せめて他都市並みに予算を投入せよ」と訴えました。

復興基金は生活再建支援に使い

「復興基金」は、全国からの寄付金や職員の給与削減などを積み立てたもので総額291億円。仙台市は、そのうち3分の1、91億円も使い残す予定です。残した分は、道路や業務用土地の整備に回すとしています。

日本共産党は、道路建設なら国に要望して予算を確保できるとし「復興基金は、被災者の医療費免除拡大や宅地被災者支援など、被災者の生活再建に活用を」と主張しました。

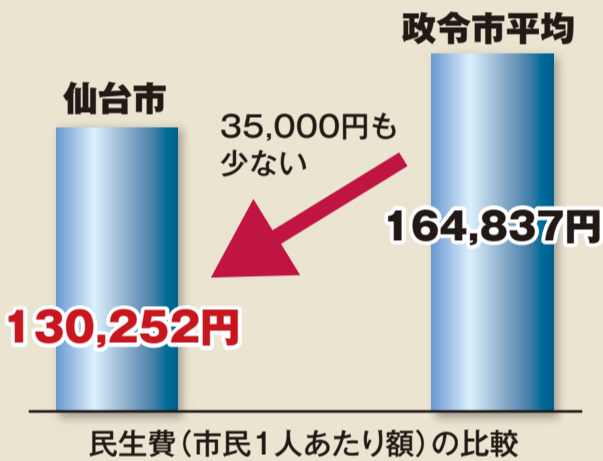
ガッポリため込んだ 市の貯金



※ちなみに、子ども医療費を中学卒業まで無料にするのに必要な追加経費は22億円。

お金はあるのに 福祉に冷たい

福祉予算は、あと350億円増やしてやっと政令市平均になる。



政務調査費の使い方

仙台市民オンブズマンは、市議会の日本共産党を含む全会派と11人の議員に対し、政務調査費の違法支出があるとして提訴しました。これに対し、日本共産党は抗議の声明を発表しました。

仙台市民オンブズマンが日本共産党に返還を求めているのは、人件費や広報広聴費（市議団ニュースの発行など）、事務費などで、政務調査費からの支出は50%にとどめるべきだったとしています。

しかし日本共産党は、これまでの裁判の到達に立ち、政務調査費からの支出比率は実態にあわせて決めるという立場を貫いており、支出割合の根拠については関係書類も公表し、同オンブズマンにも詳細に説明しているものです。たとえば、政務調査員の人件費は、勤務時間のうち政務調査活動以外の内容の仕事が数%含まれることから、政務調査費からの支出は9割としてきました。ところが同オンブズマン

は、こうした共産党の説明を無視し、前回は訴訟からはずしたものを今回突然、提訴しているのです。

同オンブズマンは「共産党がきちんとしていることを裁判の場明らかにしてもらったことが、議会の不正をただす」と言っていますが、これは自らも疑いをかけていない団体を告訴して、裁判に有利となるよう利用するものです。

共産党を訴える理由は皆無。提訴を取り下げよ

仙台市民オンブズマンの提訴に抗議する

女川原発の再稼働

株主総会で 反対せよ

東北電力株主総会が6月25日、開催されました。これに先立ち日本共産党は「仙台市は、約520万株を所有する大株主だ。原発事業からの撤退を東北電力に求める議案に、市民の声を代表して賛成票を投じるべきだ」と主張しました。

市側は「適切に対応する」と答弁しました。

したが、株主総会では、脱原発議案に反対しました。

県の原発避難計画では、仙台市は女川原発周辺の住民5〜6万人の受け入れを割り当てられています。

市側は「県は調整役ではなく、主体的にかかわっていただきたい」と主張していると答弁しました。